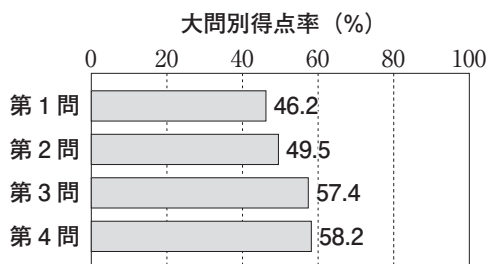
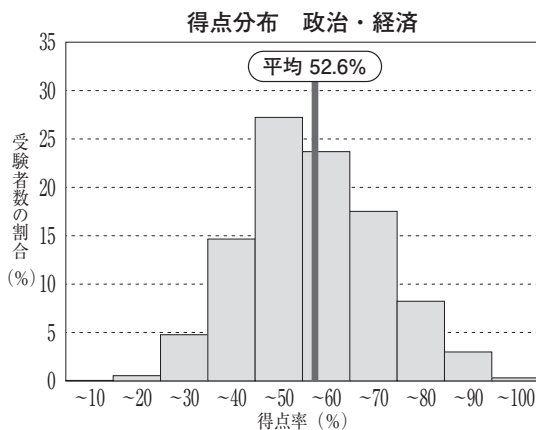


政治・経済

基礎事項を再確認し、演習問題に時間配分を考えて取り組もう。

I. 全体講評

今回の「最終12月センター試験本番レベル模試」における政治・経済の平均点は52.6点であった。まだ、基礎部分があやふやで初歩的ミスが見受けられる。基礎部分を確実に固めよう。また、戦後の政治経済史がまだ弱い。歴史事項は暗記も必要だが、できるだけ縦横相互のつながり、因果関係、体系を理解するように心がけよう。最近、考えさせる問題が増えてきており、単なる暗記や断片的な理解では、対処しにくい事例も多く出てきている。まず、出題のねらいはどこにあるかを見抜いて、どこに手掛かりがあるかに注意して取り掛かると良いであろう。



II. 大問別分析

第1問 選挙と政党

自民党を軸とした戦後政党政治の流れと内容を正確に理解しよう。

得点率は46.2%で、全4大問の中では低調であった。まず、問3 [3]、戦後の政党政治の変遷を、自民党を中心に見た問題。正答率は31.6%で極めて低調。80年代に、田中金権政治を批判して自民党若手議員数名が分裂し、新自由クラブを結成。その後、自民党と連立を組んだことがあった。戦後の「55年体制」の中身まで踏み込み、政党の変遷を再確認しよう。次に、問9 [9]、2009年の民主党政権についての問題。正答率は19.4%であった。まず、従来からの「児童手当」と民主党の「子ども手当」を混同したのと、さらに、「消費税引き上げ」を民主党野田政権の時、民自公三党合意で景気条項付だが決定したことについての知識不足。さらに、問8 [8]、1990年代の選挙制度改革の問題。正答率は40.0%でやや低調。戦後長く続いた選挙制度を、90年代に大幅に改定。それまでの衆議院「中選挙区制」の欠点を修正するため、「小選挙区制」を採用したことを始め、様々な改革が行われた。「選挙制度と政党の変遷」を再確認しよう。

少し不十分な結果なのは、問2 [2]、占領下での民主化についての問題。正答率は44.9%。問5 [5]「55年体制」中の歴史事項の時系列。正答率は44.1%。問6 [6]かつて存在した「中選挙区制の特徴」について。正答率は40.4%で、今少しであった。

第2問 戦後の日本経済

戦後日本の経済発展について、その歴史と経済政策について再度確認しておこう。

得点率は49.5%で、全4問中では平均より低かった。低水準だったのは、問7 [17]の「バブル景気」の内容を問う問題。正答率は32.3%で低調。バブルが発生した時代背景と原因・結果について理解・整理しておこう。問5 [15]は「第一次・第二次石油危機」の区別を問う問題。正答率は32.3%。問

2 [12] 「復興金融金庫」の実態についての正答率は30.0%であった。「戦後経済復興の具体的政策」や、景気変動の契機になった事項を、整理・再確認しておこう。

平均的なのは、問4 [14] 「高度経済成長」の特徴、正答率は51.8%。問6 [16]、「為替変動の上下」の理解と「国際会議」。正答率は50.6%。問8 [18]は、正答率は49.5%であった。日銀の「異次元の量的緩和」・「マイナス金利政策」などの金融政策は話題になっている。経済的背景と影響についても理解しておこう。

第3問 平和主義

世界の紛争と日本の憲法とのかかわり、最近の自衛隊の役割変化を整理しよう。

得点率は57.4%で、平均得点率を上回る結果であった。問2 [20]、日本国憲法の平和主義についての正答率は35.1%。正確な知識と最近の動向について問う、やや高レベルな問題であるが、戦争放棄、平和的生存権、集団的自衛権、戦力不保持について単なる知識だけではなく、考えさせる問題として注意したい。問3 [21]、憲法第9条に関する代表的な判例についての問題。正答率は38.1%でやや低調。しかし、出てくる裁判例は、数も限られているので、正確な判決内容を明確に理解・記憶して得点したい。

問1 [19]、地域戦争の正答率は63.3%、問4 [22]「防衛政策」についての正答率は60.5%。問5 [23]は、「日米安全保障条約」の具体的内容と経緯について、正答率は58.1%。より深い理解が必要である。問7 [25]は、自衛隊の海外での活動について、正答率は56.4%。「駆けつけ警護」など、近時の変化に気を付けたい。やや難度の高い問題。問8 [26]の「自衛隊の海外活動実績」については、常識的範囲で平易。正答率は53.4%。

第4問 南北問題

南北格差解消の国際機関と会議及び各国の取り組みなどの概要を整理しよう。

得点率は58.2%で、平均得点率を超える結果であった。問6 [32]は、やや難問に属するが、正答率は19.6%。「地球サミット」は国際環境問題の象徴的会議。南北格差解消の「ミレニアム開発目標(MDGs)」とは別で、時代もずれている。ミレニア

ムとは「千年紀」のことで、2000年に様々な企画がなされた。解説、用語集などで再確認する必要がある。問4 [30]の正答率は23.7%。NIEOは、①の天然資源恒久主権宣言とつながるもので関連付けて理解する。リオ宣言とヨハネスブルク宣言も、「持続可能な開発(SDGs)」としてつながっており、主な地球環境事項を時系列に整理して体系づけておくことが大切である。問8 [34]も、正答率は27.6%で極めて低調であった。この問題のねらいは、日本が、1990年代、ODA第1位であったことにある。これに気が付けば平易な問題となる。一知識が難問を平易な問題に変えるのである。問2 [28]のUNCTADは、正答率は56.7%。ダミー文の「プレビッシュ報告」や「ベバリッジ報告」、ODAの0.7%も基礎事項。

Ⅲ. 学習アドバイス

◆確認しよう。

「政治・経済」は教科書の知識を基本とするが、現実の時事問題と結び付けて問題意識を持つことが出発点でもある。新聞・テレビや他のメディアに接して、政治・経済現象を理解し、問題意識を持つのである。それが真の生きた勉強になり、高度な試験問題に遭遇しても、健全な判断力で正答できることも多い。また、演習問題や過去問で傾向をつかみ、用語集も絶えず脇に置き、丹念に何度でも確認することである。

◆センター試験本番に向けて。

「政治・経済」は、直前の集中的な学習で大きな効果が出る科目でもある。試験当日まで再確認すると直前に見た、たった一語が選択の手掛かりになり、得点できることがある。また、時間配分も考え、なるべく早く正確にこなす訓練をしておこう。手間取る問題は後回し、取れるものを早くやり、最後まで見通してから、じっくり考える問題に取り掛かる訓練もしよう。最後まで、1点でも多く得点する執念を持って臨んでほしい。皆さんの健闘を祈っている。